

Learning Support Activities for Children of Foreign Backgrounds as a Place for Promoting a Multicultural Symbiotic Community

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2019-05-20 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: Shimura, Megumi, Fukasawa, Nozomi メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24517/00054019

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



実践報告

多文化共生社会を促進する場としての外国につながる子どもたちへの学習支援

志村 恵・深澤のぞみ^{注1}

要 旨

本研究は、金沢大学の教員とボランティア学生が、2009年から、小松市国際交流協会および金沢国際交流財団等と連携して行っている外国につながる子どもたちへの学習支援活動の10年をまとめるものである。小松市および金沢市における学習支援活動は、外国につながる小中高校生を対象に、日本語で教科学習支援を行うもので、主に高校進学・卒業を目標として掲げ、一部大学受験支援も行っている。10年の活動を通じて、そして特に2019年4月に施行される入管法の改正を受けて、外国につながる子どもたちへの学習支援(日本語指導の徹底、学校における教科指導、高校入試の入試特別措置や特別入学枠の導入、小中高校の在籍のありかたの弾力化等)が教育委員会・地域の学校によってより丁寧に行われる必要を痛感している。また、国レベルにおいても「教育の義務化」を含め、家族を伴う長期滞在・定住を志向する外国を背景とする市民のためのサポート体制を確立されることが望まれる。

【キーワード】外国につながる子ども、学習支援、多文化共生社会、外国人散在地域

I. はじめに

2018年末に、日本政府は出入国管理及び難民認定法を改正し、外国人労働者を受け入れるための新しい在留資格「特定技能」を創設した^{注2}。これは今まで高い専門性を必要としない労働に従事する外国人を受け入れてこなかった日本で、外国人単純労働者が働くことができるという画期的な転換をしたことを意味することになる。政府はこの大きい転換を、あくまでも「外国人受け入れ」に関する取り決めの変更であり、「移民受け入れ」に移行したのではないとしている。しかし今回新しく作られた「特定技能」は技能の熟達に応じて、期限なしでビザ更新と家族帯同を認めるという内容であり^{注3}、

事実上の「移民」の受け入れだと思われるが、政府はあくまでも「外国人」だとの姿勢を崩していない。実際には日本に拠点を移して就労する「移民」を受け入れていくことになると思われる。

家族帯同を許可される外国人労働者が日本で働くということ、それは日本社会に労働を通して貢献することであり、納税もして、社会サービスを受けながら、日本人と共に社会を支えることを意味することになり、当然、帯同する家族への支援についてもよく検討されなければならない。このような動きを受けて、法務省では「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策検討会」において受け入れに必要な総合的対応策を検討し、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策(概要)(案)」を発表した^{注4}。この中には、生活者としての外国人に対して必要な支援として、「外国人児童生徒の教育等の充実」という項目が設けられており、日本語指導に必要な教員定数の改善や支援員等の配置などが必要項目として取り上げられている。

外国人児童生徒に対する指導については、これまでも多くの問題提起や実際の指導や支援がなされてきているが、まだ十分とは言えない中、今後さらに新たな外国人の受け入れが開始され、徐々に家族を帯同するケースが増えると思われ、ますます基礎的な研究や実践が必要になると考えられる。政府は現在、受け入れる外国人労働者を大都市圏に集中させないとしている^{注5}が、そのように政府の思惑の通りに外国人の居住地が管理できるものなのか不明であり、さらに今まで外国人集住地域が中心となつて行われてきた種々のノウハウが必ずしも外国人散在地域で生かせるとは限らないという不安も生じる。そこで本稿では、筆者らが取り組んできた外国人児童生徒に対する支援活動を報告し、多文化共生社会におけるこの支援活動の意義を検討したい。筆者らは、所属する大学がある石川県において、過去10年に渡り、大学生ボランティア(高校生や成人も含む)による外国人児童生徒に対する日本語および教科の支援活動を行ってきた。石川県は典型的な外国人散在地域であるが、この支援活動の内容を振り返り、どのような意義があり、課題があるのかを検討する。これを通して、今後必要となる方向性を模索したい。

なお、外国人児童生徒という言葉であるが、今後増えるであろう外国人労働者の子どもについては「外国人児童生徒」と表すことも可能であるが、本稿で対象とする児童生徒は範囲がもっと広く背景も極めて多様であり、必ずしも外国籍を持つ外国人とは限らない。国際結婚で生まれた子どもや、親の再婚などによって呼び寄せた子ども、さらには外国での滞在が長い子どもであることもある。そこで、本稿ではそれらを広く含めて「外国につながる子ども」あるいは「外国につながる児童生徒」と呼ぶことにする。

II. 外国につながる子どもたちの実態や支援の概要

1. 外国につながる子どもたちの実態

外国につながる子どもたちは現在、どのくらい日本に存在しどのような実態なのだろうか。まず日本に居住する外国人の人数は、2017年度末で256万1,848人であり、同時期の日本の人口1億2,670万6,000人に占める割合が2%を超え、過去最高となっている^{注6}。国籍では中国が最も多く、在留資格では「永住者」「特別永住者」に次いで、「留学」となっている。このような状況の中、外国につながる子どもたちはどのくらいいるのだろうか。文部科学省のホームページにはCLALINET(海外子女教育, 帰国・外国人児童生徒教育等に関するホームページ)というページがあり、現状調査の結果が掲載されている^{注7}。2016年の調査結果によると、公立学校に在籍している外国人児童生徒数(文部科学省「学校基本調査」より)は、80,119人で、2014年度より6,830人(9.3%)増加したという。この中で、日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数は34,335人で前回調査より5,137人増加した。また、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒数^{注8}は9,612人で前回調査より1,715人増加したとある。さらに日本語指導が必要な児童生徒のうち、実際に指導を受けている者の割合は、外国籍の者は76.9%、26,410人で前回調査より6.0ポイント減少し、日本国籍の者は74.3%、7,137人で前回調査より4.0ポイント減少したという。このことは、日本語指導が必要な児童生徒が十分な指導を受けているとは限らないということを示し、その理由としては日本語指導を担当できる教員がいない、あるいは十分でないためであるという。

次に、筆者らが活動している石川県の実態を以下に述べる。石川県の2017年の外国人人数は13,596人で、総人口115万357人に占める割合は1.18%であり、外国人が広域に散在している外国人散在地域である。国籍で一番多いのは中国で、次いでベトナムである。また、在留資格別では「技能実習」「永住者」「留学」の順となっており^{注9}、全国の平均とはだいぶ状況が異なることがわかる。石川県の学校に在籍している児童生徒の総数^{注10}は126,624人で、このうち外国人児童生徒の数は272人である。また上述した文部科学省による「日本語指導が必要な外国人児童生徒」については、小学校が85人、中学校が16人、高等学校が5人、特別支援学校が1人であり、「日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒」については、小学校が19人、中学校が5人、高校が4人、特別支援学校が1人となっている。ただし、文部科学省の調査は公立学校のみが対象であるため、単純な比較はできない。

2. 外国につながる子どもたちへの支援

日本語指導が必要な外国につながる子どもたちへの指導や支援は、自治体によっても方法が異なるが、外国につながる児童生徒が在籍する学校等で取り出し教育による日本語指導が行われたり、講師による教室への入り込みのかたちで指導が行われたりするなどしている。また、2014年からは日本語指導を正規の教育課程に位置付けられた「特別の教育課程」として行うことが可能となった。ただしこの「特別の教育課程」による日本語指導は、各学校で必ずしもまだ十分に導入がされているとは言えない。浜田他(2017: 44)では、その理由として「特別の教育課程」を実施するための制度や人員が整っていないこと、「特別の教育課程」のメリットに対する疑問などが挙げられている。

石川県における外国につながる子どもたちへの支援は、金沢市や小松市ではセンター校となる小学校や中学校に日本語教室の設置や日本語講師の派遣などの形で行われているが、必ずしも十分ではない。例えば、金沢市では泉小学校に日本語教室が設置され、日本語教育が必要な外国ルーツあるいは帰国児童に指導が行われているが^{注11}、子どもだけでは通級が難しいため、保護者が付き添う必要があり、また通級に時間がかかるため、週に何度も通うのが難しい。このような現状を補うため、日本語や教科学習を支援するボランティア等による活動が行われている。この例として、本稿では筆者らが参加している小松市の「子どもスタディサポート小松」、金沢市の「金沢子どもスタディサポート」を挙げ、実施内容や課題、意義について論じることとする。

Ⅲ. 外国につながる子どもたちへの学生ボランティアによる学習支援活動

外国につながる子どもたちに対する国際交流団体や支援団体等が組織する学習支援については、田口(2016: 58)が指摘するように、すでにさまざまな取り組みが報告されている。しかし、大学が地域の行政機関や国際交流団体、支援団体と連携しつつ学生ボランティアを組織して行っている学習支援活動に関する全国調査は管見によればない。しかし、特に集住地域に位置するさまざまな大学が、それぞれの大学や地域の特性を生かしつつ学習支援活動を行っている。本項では、三重大学、愛知教育大学、東洋大学の取り組みを取り上げたい。

集住地域である津市や四日市市に近い三重大学では、2005年度から人文学部の教員等が中心となって学習支援ボランティアサークルの「ジョイア」を立ち上げ(藤本・江成2007: 195以下)、現在に至るまで継続して活動している^{注12}。筆者(志村)が小松市での学習支援活動を打診された際、協力を即答できたのは、実はこの三重大学の活動が記憶にあったためである。

活動は、「小中学生の途中から日本に来て、日本の高校への進学を希望している中

学生」を対象にし、「日本語が不十分だったために習得できていない科目の学習をサポートする」ことを目的として運営されている。日時は毎週水曜日の午後4時半から6時半の間で参加者の希望する時間となっている。夏休みや春休みには活動を休み、大学の学期期間が活動期間である。参加は無料で「親の同意・理解があることを前提」としている。(藤本・江成2007:195)

同じく集住地域である豊明市、岡崎市等に近接する愛知教育大学では、「外国人児童生徒支援リソースルーム」が中心となって、自治体と連携して(委託事業)、小学校に通う外国につながる子どもとその保護者を対象に日本語学習支援を行っている^{注13}。支援の形態としては、放課後に小学校を訪問し、子どもたちに日本語および教科学習支援を行う活動と、土曜日に行く愛知教育大学のキャンパス内での日本語教室(「土曜日本語親子教室」)の2種類がある。前者には、知立市立知立東小学校における放課後の算数教室(「マスマス教室」)と豊明市立双峰小学校における放課後日本語教室があり、知立東小学校の「マスマス教室」では2、3年生の外国につながる子どもたちに文章題を含む算数の教科指導を行い、双峰小学校の放課後日本語教室では、低学年の外国につながる子どもたちに学年別にクラス分けを行った上で日本語初期指導と教科指導を行っている^{注14}。

一方、「土曜日本語親子教室」には、「大人クラス」と「子どもクラス」があり、「大人クラス」では日常会話や仕事先での会話やひらがな、かたかな、漢字の練習、さらには日本語能力試験の問題を指導するなど主に日本語学習を行っている。他方「子どもクラス」では単に日本語を教えるだけでなく、宿題などの教科指導も行っている^{注15}。

東洋大学の学習支援活動(SPIRIT=Study Support Project for International Children with Real Interaction at TOYO University)は、東京都文京区のNPO法人COMPASSの助言と支援を受けて社会学部社会文化システム学科の正規活動として出発したもので、2010年度からは学部の予算を獲得し、教材の充実も図った。現在では、同学科の公認・後援サークルという位置づけのもとで活動を続けているようである(柴田2016:26以下)。目的は、「大学生が「大学」という場所で、「教科学習と文化コミュニケーション」という手段を用いて、日本語の「読む・書く・聴く・話す」力の習得と日本の文化理解を支援すること」としている(柴田2016:26)。学習支援は、盆と正月を除いた毎週木曜日の18時30分から20時30分の2時間、東洋大学白山キャンパス(子どもたちの送迎は保護者)で実施しており、その他レクリエーション活動や高校進学ガイダンスなどを行っている^{注16}。

その他にも、たとえば横浜国立大学による活動(黒田2006)や信州大学による活動(徳井2012)、あるいは東海大学による活動(田口2016)や東京外国語大学による活動(佐藤2008)など、各地の外国につながる子どもたちのニーズと各大学のミッションを反映したさまざまな取り組みがある。

IV. 外国につながる子どもたちへの支援活動についての報告

本稿では外国につながる子どもたちへの日本語や教科学習の支援活動として、子どもスタディサポート小松と金沢子どもスタディサポートの事例を報告し、外国につながる子どもたちへの支援活動の意義や課題について検討していくことにする。

1. 子どもスタディサポート小松

1.1 子どもスタディサポート小松の概要^{註17}

子どもスタディサポート小松は、2009年5月から活動を開始し、現在まで継続している。小松市およびその周辺自治体に在住する外国につながる子どもたちの教科支援を行い、子どもたちの日本の学校への適応と進学準備等を促すことを目指している。その際の第一目標は、「高校に入り、高校を卒業しよう」である^{註18}。中等教育修了は、外国につながる子どもたちにとって、たとえその子どもたちが日本に継続的に在住しようと母国に帰国しようと、一定以上の生活をする上で重要であると考えられている。教育が不十分なため、日本においても母国においても満足できる仕事に従事できず、貧困の負のスパイラルから抜け出すことが困難な人たちがいる現状において、この目標は活動の柱とせざるを得ない。第二の目標は、外国につながる子どもたちが学生ボランティアによる学習支援を受けることで、ある意味日本社会からの寄り添い感を得られるということである。回数そのものは週に一度と少ないものの、活動の中で共に勉強をしたり、おしゃべりをしたりすることの中で外国につながる子どもたちがある種の「抱かれ感」を得られるとするならば、そのことは学習指導による学力の向上以上の意味があると考えられる。

活動のメンバーは、筆者(志村)の他、主に金沢大学の学生ボランティアであるが、2018年度からは設立直後の公立小松大学の学生ボランティアも参加し始めている。これによって、小松地域の外国につながる子どもたちを小松地域に在住する大学生が支援するという、真の意味における地域社会による支援の側面が生まれてきた。学生たちの専攻はさまざまで、金沢大学においては、国際学類だけではなく、人文学類、地域創造学類、学校教育学類、機械工学類、数物科学類、物質化学類、保健学類、医学類等と多岐にわたっている。また、2018年度から参加している公立小松大学では、保健医療学部と国際文化交流学部の学生が参加している。なお、小松の子どもスタディサポートの参加生徒が金沢大学に進学し、ボランティアとして参加したことは、この活動が循環型の支援へと発展する端緒を開くものとして評価されよう。

活動場所と時間は、小松市の「こまつまちづくり推進センター」を会場とし、月3回の日曜日の午後2時から3時半まで活動している。夏休みや冬休み、春休みの期間中

は活動せず、活動を学期期間に絞っている。毎回の参加者の確認は、外国につながる子どもたちに関しては小松市国際交流協会が、学生ボランティアに関しては金沢大学の教員が行っている。

学習支援は、基本的には子どもたちが持ってきた宿題や問題集・参考書を学生ボランティアが質問に答えたり、わからないところを説明したり、共に考えたりするかたちで行っている。また、高等学校の入学試験直前には、面接試験の予行演習を小松市国際交流協会の会員である高等学校教諭に依頼して実施し、高校進学指導の一環としている。

「一体感や楽しさを加えた柔軟な活動」(藤本・江成2007:202)とするため、8月には宿題大会、12月にはクリスマス会、3月には卒業のお祝い会を開催するほか、ボランティア学生のための食事会や進学説明会も行ったことがある。

1.2 子どもスタディサポート小松の活動実績

子どもスタディサポート小松の活動について、活動を開始した2009年度から、実施回数、参加者およびボランティアの実人数と述べ人数および平均を表1にまとめる。

表1 子どもスタディサポート小松の活動実績(10年間)

年度	実施回数 (回)	参加児童生徒 実人数と 延べ人数・平均(人)	参加ボランティア* 実人数と 延べ人数・平均(人)	児童生徒の属性など
2009	31	16 72/2.32	27 143/4.61	日系ブラジル人・ペルー人:小・中・高生, 高校進学指導
2010	40	20 113/2.83	46 180/5.50	日系ブラジル人・ペルー人:小・中・高生, 高校進学指導
2011	32	15 112/3.50	23 117/3.66	日系ブラジル人・ペルー人:小・中・高生, 高校進学指導
2012	34	19 89/2.61	35 130/3.82	日系ブラジル人・ペルー人, 中国人:小・ 中・高生, 高校進学指導
2013	39	21 151/3.87	24 142/3.64	日系ブラジル人, 中国人:小・中・高生, 高校進学指導
2014	37	24 96/2.6	29 156/4.22	日系ブラジル人・ペルー人:小・中・高生, 高校進学指導
2015	34	13 98/2.88	20 131/3.85	日系ブラジル人:小・中・高生, 高校 進学指導
2016	16 (8月末から)	9 42/2.63	14 50/3.13	日系ブラジル人, 中国人:小・中・高生, 高校・大学進学指導
2017	25	18 113/4.56	18 91/3.64	日系ブラジル人, 中国人, 韓国人:小・ 中・高生, 高校・大学進学指導
2018**	19	13 76/4.16	20 60/3.16	日系ブラジル人・ペルー人:小・中・高生, 高校進学指導

*ボランティアには、学生ボランティアと大人サポーターが含まれる。

**2018年度の数値は、2018年12月までのものを集計している。

本活動を開始したのは金沢子どもスタディサポート同様2009年のことである。スタートにあたり、学生ボランティアを対象に外国につながる子どもたちとその家族が置かれている状況についての勉強会を開催したり、小松市国際交流協会との交流会を開催したり、一定の準備を行った。一年目は参加する子どもたちへの連絡も学生ボランティアが行ったが、連絡がつきにくいという事情や個人情報の取扱いの問題もあり、2年目からは小松市国際交流協会が参加者の家庭との連絡を取っている。活動時間は、日曜日の午後2時から3時半までで(一時午前中に行ったこともある)、3年間は2時から4時まで2時間活動したが、特に小学生の集中力が続かないことがわかったので、現在は1時間半の活動としている。

参加する子どもたちの大半は日系のブラジル人であり、一部日系ペルー人、そしてごく少数に中国人(3名)および韓国人(1名)の子どもたちが参加した。学習内容は、小学生は宿題を一緒にやったり、学校でわからないところを教えたりすることが中心であり、中学生はそれに加えて定期試験の準備、さらに3年生は高校入試の準備となる。高校入学以降も継続して参加する生徒もあり、そのような参加者は主に日々の学習での疑問点を聞いたり、定期試験の準備をしたりしている。金沢市の子どもスタディサポートと違って、大学受験の準備を希望する高校生の参加者の割合は低く、10年間の活動で2名のみであった。

1.3 子どもスタディサポート小松の活動と社会との連携

子どもスタディサポート小松の活動は、金沢大学をはじめ(2018年度からは公立小松大学も)、小松市や小松市国際交流協会とも連携を図り、特に小松市国際交流協会とは参加者への連絡や本活動の外国につながる子ども家庭への広報等常に連携・情報交換しながら活動している。以前にも報告したように(志村・平沢・神谷, 2015: 13)、そもそも小松市における子どもスタディサポートは、小松市国際交流協会の働きかけに応答するかたちで始まった。1年目には小松市国際交流協会が申請した文化庁の事業の一部として実施された。なお、他の社会的連携としては、大学コンソーシアム石川の地域課題事業に採択され、地域との連携による問題解決事例として認知された。

子どもスタディサポート小松の実施場所は、10年間一貫して小松市国際交流協会が入居している「こまつ町づくりサポートセンター」である。通常同サポートセンターの談話室を利用しているが、予約も必要ではなく、また使用料も参加人数が10名以下の場合には無料である。談話室が他のイベント等によって使用できない場合は、小会議室を使用しているが、この費用負担は小松市国際交流協会が行っている。このように同協会とは常に連絡を取り合って活動を行っている。

2. 金沢子どもスタディサポート

2.1 金沢子どもスタディサポートの概要

金沢子どもスタディサポートは、2009年秋から活動を開始し、現在まで継続している。金沢市在住の外国につながる子どもたちの日本語および教科支援を行い、子どもたちの日本の学校への適応と進学準備等を促すことを目指している。また、本活動は金沢大学の学生が中心に参加しているが、外国につながる子どもたちに対する活動を通して、直に、多文化共生社会を目指す日本における外国人の問題や、必要な日本語教育や日本語支援についての理解を深めるようになることも目指す。

本活動のメンバーとしては、まず金沢大学の国際学類の学生や大学院国際学専攻の学生で、外国人に対する日本語教育を専攻する学生が多く参加している。また留学生や他専攻の学生でも教育や外国ルーツへの子どもへの関心がある学生や、自らが帰国生であった学生などが活動を行っている。さらに、学生の卒業や長期休暇などで活動の継続が難しいこともあり、国際学類教員のほか、大人サポーターも活動に参加し、学生への指導やアドバイスを行う体制を取っている。

活動場所と時間は、これまでに変化もあったが、最近では毎週土曜日の午後2時間程度実施している。場所は、石川県NPO活動支援センター「あいむ」の会議室を予約して、使用している。

2.2 金沢子どもスタディサポートの活動実績

金沢子どもスタディサポートの2012年からの活動実績を表2にまとめた。本活動を開始したのは前述した通り2009年のことであり、その当時はまだ1人の中国人生徒の高校進学支援を試行錯誤で行なっていたため、記録が残っていない。しかしその後、徐々にスタディサポートで支援を受ける外国につながる子どもたちが増えてきていることは明らかである。また、最近では対象となる子どもたちの属性にも多様性が出てきており、以前は親の再婚などで母国から比較的年齢が上の子どもを呼び寄せるケースが多かったが、最近では、それ以外にも、親が留学生として勉学中であるケースや、国際家族が第三国である日本で子育てをしているケースなど、国籍にも背景にも様々な状況が見られるようになっている。

表2 金沢子どもスタディサポートの活動実績(最近の7年間)

年度	実施回数 (回)	参加児童生徒 実人数と 延べ人数/平均(人)	参加ボランティア* 実人数と 延べ人数/平均	児童生徒の属性など
2012	47	4 135/2.87	16 236/5.02	中国人生徒の高校や大学進学支援, 高校教科 学習支援
2013	46	6 84/1.83	13 162/3.52	中国人生徒の高校や大学進学支援, 高校教科 学習支援
2014	42	5 94/2.24	11 149/3.55	中国人生徒の高校や大学進学支援, 高校教科 学習支援
2015	45	5 99/2.20	10 163/3.62	中国人, タイ人, ベトナム人生徒の高校進学 支援, 高校教科学習支援
2016	41	7 59/1.44	7 100/2.44	中国人, タイ人, ベトナム人, フィリピン人 生徒の高校進学支援, 高校教科学習支援
2017	45	12 165/3.67	16 191/4.24	中国人生徒の高校進学, 中国人児童, 帰国日 本人児童, 国際家族児童の教科学習
2018**	36	8 85/2.36	9 192/5.33	中国人, モンゴル人, ベトナム人生徒の高校進学, 中 国人児童, 帰国日本人児童, 国際家族児童の教科学習

*ボランティアには, 学生ボランティアと大人サポーターが含まれる。

**2018年度の数値は, 2018年12月までのものを集計している。

学習内容は支援する子どものニーズに合わせて選択しているが, 後述するように金沢国際交流財団の「日本語を母語としない子どもと保護者のための高校進学説明会」に参加する子どもたちに支援を開始することが多いため, 高校進学のための準備を行うことが多い。中学校に通っている外国につながる子どもの場合は学校で様々な指導や支援を受けることができるが, 母国で中学校を卒業して来日する子どもの場合には, 高校進学の準備に必要な手続きを個人で行わなければならないため, 学習以外の支援をすることも多い。例えば, 受験のシステムの説明から始まり, 受験校を絞るための検討, 模擬試験の紹介, 国での成績表の翻訳の補助など, 受験までに多くの支援が必要となる。高校に入学した後も, 学習についていくためには支援を継続して受ける子どももいるし, 学力が他の日本人生徒に追いつき, 大学進学などの進路がはっきりした段階で予備校や塾などに行き始める生徒もいる。

2.3 金沢子どもスタディサポートの活動と社会との連携

金沢子どもスタディサポートの活動は, 金沢大学をはじめ, 金沢市や金沢国際交流財団や石川県国際交流協会とも連携を取り, 情報の共有や交換をしながら活動を行ってきた。まず, 日常的に金沢国際交流財団や石川県国際交流協会には, 外国につながる子どもたちの就学や日本語学習に関する相談が寄せられることがあり, そこで必要に応じて金沢子どもスタディサポートが紹介され, 支援活動が開始することがある。

また前述した泉小学校の日本語教室に通っていた外国につながる子どもで、初期指導が終わり通級を終了した後も日本語や教科の指導を受けたいというような場合に、連絡が入り、支援を行うこともある。また、金沢国際交流財団は年に一度、「日本語を母語としない子どもと保護者のための高校進学説明会」を開催しているが、その場で本活動の紹介を行い、進学準備の支援を受けたい子どもの相談を受け付けている。このように年間を通じ、国際交流機関との情報共有は活動の継続に欠かせない要素となっている。

また、本活動はボランティアベースとは言え、活動場所の確保やボランティアの交通費の援助、必要な書籍や文具の購入などに、資金が必要である。このうち、活動場所については、金沢市内にある石川県NPO支援センター「あいむ」の会議室や交流スペースを無料で使用することができており、街の中心地にあり通いやすく静かで落ち着ける場が確保できることは非常に重要なことである。活動の経済的な補助を大学や金沢市の助成金に申請し採択されることがあり、ボランティアの交通費などに部分的に充てることができた。ただし毎年採択されとは限らず、安定的な運営に至っていないことも事実である。

V. 多文化共生促進の場としての外国につながる子どもたちへの支援活動

ここまで、スタディサポート小松と金沢スタディサポートの活動を紹介してきた。支援を求めている外国につながる子どもたちに支援の場を、細々ながら継続して提供できていることは確かである。しかしIIでみたように、日本語指導が必要な外国人児童生徒数や日本国籍で日本語指導が必要な児童生徒の人数からみて、あるいはその調査には現れない子どもたちもいると思われ、石川県における支援体制は決して十分であるとは言えない。日本語教室を持つ小学校や中学校は極めて限られており、遠方の日本語教室に通級するのが難しいケースもある。石川県は外国人散在地域であることもあり、行政はこの問題についてはあまり関心を持っていない。

外国につながる子どもたちにとって高校入試は大きい関門となっている。日本人生徒の高校在籍率に比較して外国人児童生徒の在籍率が明らかに低いという(宮島2017:132)。しかし外国につながる子どもたちにとって、1.1でも触れたように高校へ進学し卒業することはその後の人生に大きい効果をもたらす。逆に言えば、高校を卒業していないとその後の職業の選択肢が狭まってしまうのである。そのため、外国につながる生徒のための高校入試の入試特別措置や特別入学枠は、子どもたちの人生を広げるものであり、全国でも導入が進んでいる。この高校の特別入試について2001

年から毎年行われてきた調査の結果がある^{注19}。何らかの形で全国的に入試特別措置や特別枠が設けられているが、2016年の結果をまとめた小島によると^{注20}、全国で3つの地域ではまだ何の特別入試が行われていないとあり、この中に石川県が入っていることは特筆すべきことである。さらに前掲の宮島(2017)にも触れられているが、外国につながる子どもたちへの支援は高校でも行われるべきであるし、大学などでも外国人留学生とは別の支援方法が必要であると考えられる。このような視点からは、石川県での支援体制は外国人散在地域であったとしても、決して十分とは言えず、今後ますます検討と実施が必要となると訴えたい。また、学校制度が違う、あるいは教育水準が違う国や地域から来た場合、小中高校の在籍の在り方を弾力的にする、そうした措置も有効であることを指摘しておきたい。そして、国レベルにおいては、今回の入管法の改正を契機に、「教育の義務化」を含めた、家族を伴う長期滞在・定住を志向する外国を背景とする市民のためのサポート体制を確立することを強く求めたい。

最後に、筆者等がすでに示したように(志村・平沢・神谷2015:20)、あるいは藤本・江成が指摘しているように(藤本・江成2007:202以下)、外国につながる子どもたちへのボランティアによる学習支援活動は、参加している子どもたちのみならずボランティアとして活動する大学生の主体的な学びおよび多文化共生への理解を促進していることを改めて強調しておきたい。

【謝辞】

本稿は、平成30科学研究費助成金基盤研究(C)「研究外国人市民のための日本社会適応・定着プログラム」の開発・試行(研究代表者:志村恵,研究分担者:深澤のぞみ,課題番号:18K00712)の助成を受けている。

【注】

- 1 金沢大学人間社会学域国際学類
- 2 入国管理局Webサイトより(http://www.immi-moj.go.jp/hourei/h30_kaisei.html, 2018年12月31日アクセス)
- 3 入国管理局Webサイトより(http://www.immi-moj.go.jp/hourei/image/flow_h30.pdf, 2018年12月31日アクセス)。ただし「特定技能2号」で家族帯同をする外国人の受け入れは、まだ検討がよくされていない状況で、しばらく先になると思われる。
- 4 法務省ホームページに委員会の構成メンバーや対応策案などが掲載されている。(http://www.moj.go.jp/hisho/seisakuhyouka/hisho04_00066.html, 2018年12月31日アクセス)。「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策(概要)(案)」は、2018年12月25日に発表された。
- 5 2018年12月25日に閣議決定された「特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する基本方針について」に記載がある。
(<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/gaikokujinzai/kaigi/dai3/siryoul-2.pdf>,

- 2019年1月3日アクセス)
- 6 法務省入国管理局のWebサイトによる。また日本の総人口については、総務省統計局のWebサイトを参照した。
(http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00073.html, および<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2017np/index.html>, 2019年1月2日アクセス)
 - 7 海外子女教育, 帰国・外国人児童生徒教育等に関するホームページ CLALINET
(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/main7_a2.html, 2019年1月4日 アクセス) 調査は, 学校現場の多忙のため隔年で実施されている。
 - 8 日本人の帰国児童生徒や国際結婚などの理由で, 家庭内での言語が日本語以外である場合などが含まれる。
 - 9 石川県ウェブサイトの「県内外国人住民数」の情報による。
(<http://www.pref.ishikawa.lg.jp/kokusai/gaikokujin/chosa.html>, 2019年1月2日 アクセス)
なお, 活動を行っている金沢市と小松市の外国人住民数と割合は, 金沢市が5,291人で全人口の1.16%, 小松市が1,834人で1.68%である(2017年12月末日)。
 - 10 平成28年度石川県学校基本統計による。石川県統計指標ランドに掲載されている。
(<http://toukei.pref.ishikawa.jp/dl/3220/ikkatsu.pdf>, 2019年1月1日アクセス)
 - 11 金沢市ホームページに記載されている。
(<https://www4.city.kanazawa.lg.jp/39019/gaikokujin/gaikokujin.html>, 2019年1月22日アクセス)
 - 12 <http://www.mie-u.ac.jp/students/activities/club/post.html> (2019年1月11日アクセス)
 - 13 <http://www.resource-room.aichi-edu.ac.jp/> (2019年1月11日アクセス)
 - 14 <http://www.resource-room.aichi-edu.ac.jp/gakusyusien.html> (2019年1月11日アクセス)
 - 15 <http://www.resource-room.aichi-edu.ac.jp/doyounihongo.html> (2019年1月11日アクセス)
 - 16 <http://spirit.toyo.ac.jp/> (2019年1月11日アクセス)
 - 17 小松子どもスタディサポートの設立のいきさつについては, 志村・平沢・神谷(2015)を参照。
 - 18 「子どもの教育は, 高校進学だけが目標ではなく, それだけを成功指標とすべきではない。しかし, 現実問題として, 外国人の子どもが, 日本社会において自ら未来を切り拓き一定の役割を担うためには, 高校へ進学することが重要な意味を持つことは, 紛れもない事実である」(外国人集住都市会議2012年)。小島祥美(2014: 3)による。
 - 19 https://www.kikokusha-center.or.jp/shien_joho/shingaku/kokonyushi/databind/ichiran_db.htm
 - 20 https://www.kikokusha-center.or.jp/shien_joho/shingaku/kokonyushi/other/2016/2016gaiyo.pdf

【参考文献】

- 黒田矢須子(2006)「外国人児童・生徒に対する日本語教育 ―学生とともに携わった学習支援活動―」『横浜国大言語研究』24号, 74-83頁。
- 小島祥美(2014)「外国人生徒のキャリア形成とボランティア ―高校進学をめざす外国人生徒が置かれた教育環境―」『ボランティア学研究』Vol.14, 3-11頁。
- 佐藤郡衛(2008)「外国につながる子どもの学習支援ネットワーク」『シリーズ多言語・多文化協働実践研究』4号, 66-80頁。
- 柴田隆行(2016)「外国にルーツをもつ子どもたちの学習支援」『国際地域学研究』(東洋大学)19号, 26-36頁。
- 志村恵・平沢理子・神谷浩夫(2015)「小松市における外国にルーツを持つ子どもたちへの学習支援」『金沢大学留学生センター紀要』18号, 11-23頁。
- 山口香奈恵(2016)「外国につながる子ども達への地域学習支援教室の取り組み ―主催者として関わるボランティア大学生の教室に対する評価―」『東海大学紀要』(国際教育センター)6号, 57-65頁。

徳井厚子「外国につながる子どもにとっての地域での学びの意味ー大学生ボランティアの語りからみえてくるものー」『教育実践研究』(信州大学教育学部附属教育実践総合センター紀要)13号(2012年), 91-98頁。

浜田麻里・齋藤ひろみ・松本一子・菅原雅枝(2017)「『特別の教育課程』による日本語指導の実施状況とその課題ー集住・分散地域の現状と担当者が抱える問題ー」『2017年度日本語教育学会春季大会 予稿集』, 42-51頁。

藤本久司・江成幸(2007)「外国出身中学生への学習支援活動ー大学生ボランティアを中心とした試みー」『人文叢書』(三重大学)第24号, 193-204頁。

宮島喬(2017)「義務教育以降の進路ー進学のをどう開くか」『外国人の子ども白書 権利・貧困・教育・文化・国籍と共生の視点から』明石書店, 130-135頁。

Learning Support Activities for Children of Foreign Backgrounds as a Place for Promoting a Multicultural Symbiotic Community

Megumi Shimura and Nozomi Fukasawa

Abstract

In this research, the faculty and volunteer students of Kanazawa University have collaborated with the Komatsu International Association and the Kanazawa International Foundation since 2009, to compile 10 years of learning support activities for children with foreign backgrounds. The learning support activities in Komatsu City and Kanazawa City provide support in subjects for elementary, junior high and high school students, who have foreign backgrounds, as well as support for some university entrance examinations. Our slogan is "Let's enter and graduate a high school!". In response to the amendment of the Immigration Act (Immigration Control and Refugee Recognition Act), which will be enforced in April 2019, and especially through the 10-years of support activities for children with a foreign background (thorough study of Japanese language instruction, subject guidance in school, special admission measures for high school entrance examinations, introduction of special enrollment framework, flexibility of ways of enrolling in elementary and secondary school, etc.) are keenly aware of the need to be more carefully carried out by the Board of Education and the local schools. In addition, on a national level, it is hoped that the "compulsory education" will have a support system established for citizens with foreign backgrounds, especially for those intending on long-term stay and settlement accompanied by their families.

Keywords

children of foreign background, learning support activity, multicultural symbiotic community, region with a low concentration of foreign residents distributed over a wide area